

令和5年度 施策評価シート

基本目標		区民と区が協働で「すみだ」をつくる
政策	530	すべての人々が多様性を認め合い、人権を尊重する共生社会をつくる
施策	531	人権教育・啓発を進める
施策の目標	区民や区内の事業者が人権に対しての知識や意識を高め、年齢・性別・障害の有無・国籍等に関係なく、お互いの個性や多様性を尊重する考え方が浸透した社会となっています。	

1 基本計画における成果指標の状況

指標名	「日常生活で差別がある」と思う区民の割合									
	基準年(H28)	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標					38.0%					35.0%
実績	41.1%				42.2%					
指標名	「人権が尊重されている社会である」と思う区民の割合									
	基準年(H28)	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標					75.0%					78.0%
実績	73.4%				75.7%					

2 目標と現状(実績)についての分析及び総事業費推移

指標の推移・施策の課題や問題点について記述	総事業費推移(千円)	
・実践活動が区内で共有されるように取り組んでいく。また、地域での啓発活動も事業を通じて行っていく。 ・東京都人権尊重推進校の研究・実践活動を充実させていくとともに、東京都人権尊重推進校の研究・実践活動が区内で共有されるように取り組んでいく。また、地域での啓発活動も事業を通じて行っていく。	R2	1,366
	R3	1,442
	R4	1,592

3 施策の評価及び判断理由

評価	理由
B	事業や啓発活動を通じて、一定の成果は出ている。

4 今後の施策の運営方針

評価結果	施策の戦略的方向性
	(1) 優先的に資源投入を図る。
	(2) 現状維持とする。
	(3) 現状維持だが、より効率的な運営を図る。
	(4) 資源投入の縮小を図る。
【上記の判断理由】	
人権教育は重要な課題であり、引き続き取り組んでいく必要があるため。	
【今後の具体的な方針】	
人権尊重の考え方がより一層浸透するよう、効果的な取り組みを行う。	

5 この施策に係る事務事業（重要度・貢献度順）

番号	事務事業名	歳出 決算額 (千円)	人コスト (千円)	歳出 総額 (千円)	目的に対する指標	
					年度目標値	直近の評価内容
					年度実績値	評価結果
				評価対象年度		
1	人権・同和教育事業	350	1,636	1,986	260	改善・見直し
					318	令和4年度
2	人権教育推進委員会の運営	1,242	1,636	2,878	2	現状維持
					1	令和4年度

令和5年度 事務事業評価シート

施 策	531	人権教育・啓発を進める	部内優先順位
事 業 名	人権・同和教育		1
目 的	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律に基づき、人権に関する文化・学習活動を援助する。また、広く人権問題を正しく理解してもらうための区民向けの啓発イベントを実施する。		主管課・係（担当）
			地域教育支援課・地域教育支援担当 03 - 5608 - 6503
対 象 者	一般区民		
根 拠 法 令 関 連 計 画	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律 社会教育法第5条		
実 施 基 準	区独自基準	実施方法	直営 人員体制・委託先 常勤2人、会計年度任用職員1人
事 業 内 容	人権の尊重を基盤に、少年・女性及び青少年団体が行う文化・学習活動を、部落解放同盟墨田支部との共催事業で援助する。また、広く人権問題を正しく理解してもらうための意識啓発を行う。		
経 過	開始年度	昭和52年度	終了予定
	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律に基づき、人権に関する文化・学習活動を援助。また、広く人権問題を正しく理解してもらうための区民向けの啓発イベントを人権同和・男女共同参画課と協同実施。 団体育成事業 区と部落解放同盟墨田支部との共催事業定例会（子ども会・識字教室等）等 講演会事業 毎年 通年2月		
議 会 質 問 の 状 況			
そ の 他 特 記 事 項	新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度以降、特別活動（出張研修）が中止となった。また、令和2、3年度は人権講演会を中止している。		

予算・決算額推移（単位：千円）		30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
予算現額（事業費）		1,300	1,312	845	617	388	865
A.決算額（令和5年度は見込み）		1,045	877	148	262	350	865
財 源	国						
	都	25	31	0	4		
	その他						
一般財源		1,020	846	148	258	350	865
執行率（％）		80.4%	66.8%	17.5%	42.5%	90.2%	100.0%
B.人コスト		/	1,748	1,764	1,759	1,636	/
総事業決算額（A+B）		1,045	2,625	1,912	2,021	1,986	/
予算書P（令和5年度）	P256-15	執行実績報告書P（令和4年度）		P195-16			

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和3年度（決算）			令和4年度（決算）			令和5年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
報償費	講師謝礼	256	報償費	講師謝礼	332	報償費	講師謝礼	672
需用費	消耗品	5	需用費	消耗品	6	需用費	消耗品	8
役務費	通信運搬費	1	役務費	通信運搬費	2	役務費	通信運搬費	5
			使用料及び賃借料	バス借上・会場使用料	12	使用料及び賃借料	バス借上・会場使用料	180

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	人権活動団体学習会開催回数				単位	回
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		60	R7	目標	60	60	60	60
				実績	59	56	56	55
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	60	15	30	40	60	60
	実績	14	25	31				
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	人権の尊重を基盤に少年・女性団体の文化・学習活動を援助することから、人権活動団体が開催する定例活動(学習会)の開催回数を指数に設定した。令和2年度から令和4年度まで、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため活動が制限されたため、令和4、5年度は前年度並みの目標値とした。今後は社会情勢を踏まえながら、減少した参加者数を徐々に上げていく。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	人権・同和教育事業参加者数				単位	人
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
850		R7	目標	900	900	900	850	
			実績	886	762	738	543	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標		800	130	260	400	840	850	
実績	122	224	318					
指標の選定理由及び目標値の理由								
参加者数により、区民に継続的な学習会を提供しているかを確認することができる。目標は直近の実績を考慮した。令和2年度から令和4年度まで、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため活動が制限されたため、令和4、5年度は前年度並みの目標値とした。今後は社会情勢を踏まえながら、減少した参加者数を徐々に上げていく。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	平成13年7月の社会教育法の改正により、青少年にボランティア活動など社会奉仕活動、自然体験活動等の機会を提供する事業の実施及びその奨励が教育委員会の事務として明記されたこともあり、人権尊重の心を養う観点からも教育委員会で実施する必要がある。

課題・問題点

施策	531	人権教育・啓発を進める			部内優先順位
事業名	人権教育推進委員会の運営				2
目的	人権尊重教育推進校を中心に組織し、検討を進め、本区の大きな課題である、人権教育について一層の充実と拡大を図る。				主管課・係(担当)
					指導室
					03 - 5608 - 6307
対象者	区立小・中学校				
根拠法令 関連計画	学習指導要領				
実施基準	都基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	2人
事業内容	<p>歴史的経緯を踏まえ、本区の大きな課題である同和教育、人権教育について、一層の充実を図るため、人権尊重教育推進校(3校:八広小、梅若小、吾孺第二中)を区内に設置する。 各推進校間で連携・協力する中で、人権教育推進上の課題解決に向けた認識を共有し、本区の人権教育における取組の一層の推進を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・毎年、人尊校の校長、研究推進担当教員で組織する人権教育推進委員会を実施 ・昇任及び区内に転任した管理職を対象とした人権教育視察を毎年4月に実施 ・年3回、人権教育推進連絡協議会を実施。人権課題の解決に向けた取組を推進 ・各職層研修、年次研修、サポート訪問時等において、人権教育に係るミニ研修等を実施 ・毎年、各校の1年間の取組を実践発表会で発表し、取組をまとめた実践事例集を作成 				
経過	開始年度	平成7年度		終了予定	
	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和47年より、同和教育学力水準向上事業校として、木下川小学校が実践を開始 ・昭和48年より、同事業校として、吾孺第二中学校が実践を開始 ・昭和54年より、人権尊重教育研究推進校として、第五吾孺小学校が実践を開始 ・昭和57年より、人権尊重教育推進校事業が開始 ・その後、統合を経て、八広小学校、梅若小学校、吾孺第二中学校が人権尊重教育推進校に指定 				
議会質問 の状況					
その他 特記事項					

予算・決算額推移(単位:千円)		30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
予算現額(事業費)		1,343	1,454	1,394	1,359	1,364	1,445
A.決算額(令和5年度は見込み)		1,166	1,263	1,218	1,180	1,242	1,445
財源	国						
	都	1,040	1,002	1,049	995	1,071	1,071
	その他						
一般財源		126	261	169	185	171	374
執行率(%)		86.8%	86.9%	87.4%	86.8%	91.1%	100.0%
B.人コスト		1,969	1,748	1,764	1,759	1,636	
総事業決算額(A+B)		3,135	3,011	2,982	2,939	2,878	
予算書P(令和5年度)	P235 8	執行実績報告書P(令和4年度)			P174 10		

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和3年度（決算）			令和4年度（決算）			令和5年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
報償費	講師謝礼	213	報償費	講師謝礼	294	報償費	講師謝礼	300
需用費	印刷費等	965	需用費	印刷費等	545	需用費	印刷費等	635
						使用料	会場使用料	54
						負担金	大会参加費	99

事業の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	人権尊重教育推進校の指定				単位	校
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		3	R7	目標	3	3	3	3
				実績	3	3	3	3
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	3	3	3	3	3	3
		実績	3	3	3			
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	現在、3校の指定がされており、今後もこの3校が人権尊重教育推進校として、継続していくことが望ましいため。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	報告会の開催(人権尊重教育推進校研究発表会の開催)				単位	回
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		1	R7	目標	2	1	2	1
				実績	2	1	1	0
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	2	2	2	1	1	1
	実績	1	1	1				
指標の選定理由及び目標値の理由								
人権尊重教育推進校は、2年指定であり、研究の成果を広く周知し、人権教育の充実に資するため、平成30年度より実践報告会として3校の取組を合同で開催することとなった。 令和元年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、動画配信による開催形式で実施した。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	人権尊重教育推進校を区内で3校指定し、継続的に研究を進めているため事業の効率性は高い。

課題・問題点
<ul style="list-style-type: none"> 各校での意図的・計画的な人権教育の推進 人権尊重教育推進校の人権教育実践の一層の周知 様々な人権課題の理解と人権教育の進め方について、教職員の人権意識と人権感覚の一層の向上